

## 平成 23 年度「旅費・庁費に関する支出計画」及び特定経費の年度執行結果

## 1. 平成 23 年度「旅費・庁費に関する支出計画」の執行結果の概要

## &lt;旅 費&gt;

## ◇執行状況

○ 199科目、計画：約144億円、実績：約116億円（支出率：80.6%）

○ 差額（計画から実績を差し引いた額）：約28億円

（翌年度への繰越：約7億円、不用：約21億円）

（単位：百万円）

区 分	23年度計	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期			
					1 月	2 月	3 月	出納整理期
計 画	14,389	3,798	2,787	3,324	924	986	1,292	1,278
<累計支出率>		<26.4%>	<45.8%>	<68.9%>	<75.3%>	<82.1%>	<91.1%>	<100.0%>
実 績	11,597	3,064	2,432	2,715	715	831	979	861
<累計支出率>		<26.4%>	<47.4%>	<70.8%>	<77.0%>	<84.1%>	<92.6%>	<100.0%>
[計画比支出率]	[80.6%]	[80.7%]	[87.3%]	[81.7%]	[77.4%]	[84.3%]	[75.8%]	[67.4%]

\* 1 計画額は、当初予算（13,429百万円）、1次補正（272百万円）及び前年度からの繰越（688百万円）を含む。

\* 2 支出率＝各四半期までの合計／年間計画額

\* 3 百万円以下端数処理のため、年間計画額と、各四半期合計額は一致しない。

## 【参考：平成22年度】

（単位：百万円）

区 分	22年度計	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期			
					1 月	2 月	3 月	出納整理期
計 画	14,100	4,005	3,045	3,320	857	863	1,041	969
<累計支出率>		<28.4%>	<50.0%>	<73.5%>	<79.6%>	<85.7%>	<93.1%>	<100.0%>
実 績	11,489	3,087	2,271	2,784	733	826	938	850
<累計支出率>		<26.9%>	<46.6%>	<70.9%>	<77.3%>	<84.4%>	<92.6%>	<100.0%>
[計画比支出率]	[81.5%]	[77.1%]	[74.6%]	[83.9%]	[85.5%]	[95.7%]	[90.1%]	[87.7%]

\* 1 計画額は、当初予算（14,042百万円）、前年度からの繰越（58百万円）を含む。

\* 2 支出率＝各四半期までの合計／年間計画額

\* 3 百万円以下端数処理のため、年間計画額と、各四半期合計額は一致しない。

## ◇執行結果の評価

- ・ 計画額総額の約 144 億円に対し支出実績額は約 116 億円で支出率は 80.6%
- ・ 計画額総額と支出実績額との差約 28 億円の内訳は、翌年度への繰越が約 7 億円、経費節減の取組や計画の見直し等により不用としたものが約 21 億円
- ・ 年度を通じ、概ね計画に沿った順調な執行が行われたところ
- ・ 22 年度から予算執行上の新たな取組として、各部局等毎に年間の月別支出計画を策定し、実際の執行に当たっても、常に計画との対比の中で計画的かつ効率的な予算執行に心掛け、よりコストのかからない方法の選択・工夫や年度末の駆け込み執行を行わない等、無駄の排除に取り組んできており予算執行に対する意識改革が定着してきたものと認識

## ◇支出計画と実績の差額分析

### 1. 日額旅費（差額：1,323,669千円、執行率：47%（3組織1勘定、9科目））

- ① 本体事業費の繰越に伴い、関連旅費を繰越したため  
（北海道開発局（6科目）、業務勘定（1科目））
- ② 旅費支給方法が変更となり日当減額等の適用のため  
（地方整備局（1科目）、業務勘定（1科目））
- ③ パック料金等（回数券、官用車）活用のため（地方整備局（1科目））

### 2. 職員旅費（差額：896,156千円、執行率：84%（12組織3勘定、67科目））

- ① パック料金等（割引航空券、回数券、官用車）活用のため  
（国土交通本省（14科目）、国土地理院（3科目）、北海道開発局（2科目）、地方整備局（2科目）、地方運輸局（2科目）、業務勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ② 予定していた会議等の中止、会議等の内容変更・精査による欠席等のため  
（国土交通本省（18科目）、北海道開発局（3科目）、地方整備局（1科目）、業務勘定（1科目））
- ③ 出張計画等（人数・会議の開催数）の見直しのため  
（国土交通本省（12科目）、空港整備勘定（1科目））

### 3. 赴任旅費（差額：398,005千円、執行率：84%（5組織3勘定、14科目））

- ・ 実際の異動状況（異動者数、移動距離）が計画に比べ少なかったため  
（国土交通本省（1科目）、地方整備局（1科目）、気象庁（1科目）、業務勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））

### 4. 委員等旅費（差額：150,148千円、執行率：50%（11組織2勘定、52科目））

- ① パック料金等（割引航空券）活用のため  
（国土交通本省（7科目）、気象庁（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ② 予定していた会議等の中止、会議等の内容変更・精査による欠席等のため  
（国土交通本省（18科目）、国土技術政策総合研究所（3科目）、国土地理院（4科目）、地方整備局（2科目）、北海道開発局（5科目）、地方運輸局（2科目）、地方航空局（1科目）、気象庁（3科目）、業務勘定（1科目））
- ③ 出張計画等（人数・会議の開催数）の見直しのため  
（国土交通本省（5科目）、国土技術政策総合研究所（1科目）、気象庁（1科目））
- ④ 支給対象者が当初の予定より短距離移動のため  
（国土交通本省（9科目）、気象庁（2科目））

5. 施設施工旅費（差額：99,219千円、執行率：57%（4組織3勘定、9科目））

- ① パック料金等（割引航空券、回数券、官用車）活用のため  
（国土交通本省（1科目））
- ② 予定していた会議等の中止、会議等の内容変更・精査による欠席等のため  
（国土交通本省（2科目））
- ③ 工事監督等の用務が見込みに比べ少なかったため  
（国土技術政策総合研究所（1科目）、空港整備勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））

## <庁 費>

### ◇執行状況

○318科目、計画：約3,152億円、実績：約2,679億円（支出率：85.0%）

○差額（計画から実績を差し引いた額）：約474億円

（翌年度への繰越：約118億円、不用：約356億円）

（単位：百万円）

区 分	23年度計	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期			
					1 月	2 月	3 月	出納整理期
計 画	315,229	41,841	73,163	55,043	18,966	26,368	31,286	68,561
<累計支出率>		<10.2%>	<36.5%>	<53.9%>	<60.0%>	<68.3%>	<78.3%>	<100.0%>
実 績	267,864	32,160	59,730	42,174	12,411	14,865	30,180	76,345
<累計支出率>		<12.0%>	<34.3%>	<50.0%>	<54.7%>	<60.2%>	<71.5%>	<100.0%>
[計画比支出率]	[85.0%]	[76.9%]	[81.6%]	[76.6%]	[65.4%]	[56.4%]	[96.5%]	[111.4%]

\* 1 計画額は、当初予算（384,796百万円）、1次補正（△82,720百万円）及び前年度からの繰越（13,153百万円）を含む。

\* 2 支出率＝各四半期までの合計／年間計画額

\* 3 百万円以下端数処理のため、年間計画額と、各四半期合計額は一致しない。

### 【参考：平成22年度】

（単位：百万円）

区 分	22年度計	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期			
					1 月	2 月	3 月	出納整理期
計 画	384,380	38,746	50,304	92,609	20,681	16,928	30,537	134,574
<累計支出率>		<10.1%>	<23.2%>	<47.3%>	<52.6%>	<57.0%>	<65.0%>	<100.0%>
実 績	330,751	28,397	40,775	77,191	12,043	44,910	27,128	100,306
<累計支出率>		<7.4%>	<18.0%>	<38.1%>	<42.0%>	<49.8%>	<60.0%>	<100.0%>
[計画比支出率]	[86.1%]	[73.3%]	[81.1%]	[83.4%]	[58.2%]	[265.3%]	[88.8%]	[74.5%]

\* 1 計画額は、当初予算（380,099百万円）、前年度からの繰越（4,281百万円）を含む。

\* 2 支出率＝各四半期までの合計／年間計画額

\* 3 百万円以下端数処理のため、年間計画額と、各四半期合計額は一致しない。

## ◇執行結果の評価

- ・ 計画額総額の約3,152億円に対し支出実績額は約2,679億円で支出率は85.0%
- ・ 計画額総額と支出実績額との差約474億円の内訳は、翌年度への繰越が約118億円、入札差金、経費節減の取組や計画の見直し等により不用としたものが約356億円
- ・ 年度を通じ、概ね計画に沿った順調な執行が行われたところ
- ・ 22年度から予算執行上の新たな取組として、各部局等毎に年間の月別支出計画を策定し、実際の執行に当たっても、常に計画との対比の中で計画的かつ効率的な予算執行に心掛け、よりコストのかからない方法の選択・工夫や年度末の駆け込み執行を行わない等、無駄の排除に取り組んできており予算執行に対する意識改革が定着してきたものと認識

## ◇支出計画と実績の差額分析

### 1. 工事雑費（差額：18,440,074千円、執行率：60%（3組織1勘定、9科目））

- ① 本体事業費の繰越（用地交渉や設計変更等）に伴い、関連費用を繰越したため（北海道開発局（5科目）、業務勘定（1科目））
- ② 備品・消耗品等の経費を節減したため（地方整備局（1科目））
- ③ 入札差金が生じたため（地方整備局（1科目））
- ④ 宿舍の取り壊し費用を要しなくなったため（地方整備局（1科目））

### 2. 庁費（差額：8,881,662千円、執行率：87%（12組織4勘定、39科目））

- ① 備品・消耗品等の経費を節減したため（国土交通本省（6科目）、（地方整備局（1科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目））
- ② 光熱水料が見込みより少なかったため（国土交通本省（1科目））
- ③ 入札差金が生じたため（国土交通本省（3科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ④ 会議開催場所の変更等による会場借上等の減のため（北海道開発局（7科目）、（国土技術政策総合研究所（1科目））

### 3. 消費税（差額：3,150,725千円、執行率：0%（2勘定、2科目））

- ・ 消費税の支払いを要することがなくなったため（空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目））

### 4. 情報処理業務庁費（差額：3,147,889千円、執行率：87%（10組織3勘定、30科目））

- ① 入札差金が生じたため（国土交通本省（5科目）、海難審判所（1科目）、地方整備局（1科目）、北海道開発局（2科目）、地方運輸局（2科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ③ 複写機（用紙含む）使用の節減による経費節減のため（国土交通本省（3科目））
- ④ 発注計画の見直し等のため（運輸安全委員会（1科目））

### 5. 車両費（差額：2,955,152千円、執行率：61%（2組織2勘定、9科目））

- ① 入札差金が生じたため（地方整備局（1科目）、北海道開発局（6科目）、業務勘定（1科目））
- ② 燃料・保守費用等の経費を節減したため（空港整備勘定（1科目））

6. 施設施工庁費（差額：2,205,016千円、執行率：50%（4組織3勘定、9科目））

- ① 備品・消耗品等の経費を節減したため  
（空港整備勘定（1科目）、（自動車検査登録勘定（1科目））
- ② 計画の見直しによる設計業務、監理業務の発注減のため  
（国土交通本省（1科目）、特定国有財産整備勘定（1科目））
- ③ 本体事業費の繰越（用地交渉や設計変更等）に伴い、関連費用を繰越したため  
（国土技術政策総合研究所（1科目））

7. 電子計算機借料（差額：1,917,057千円、執行率：84%（12組織2勘定、27科目））

- ① 入札差金が生じたため  
（国土交通本省（5科目）、海難審判所（1科目）、地方整備局（2科目）、北海道開発局（5科目）、地方運輸局（2科目）、気象庁（1科目）、運輸安全委員会（1科目）、海上保安庁（1科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目））
- ② MPSの導入のため（業務勘定（1科目））
- ③ 東日本大震災の影響による計画変更のため（気象庁（1科目））

8. 測量庁費（差額：1,593,705千円、執行率：83%（2組織、3科目））

- ① 入札差金が生じたため（国土交通本省（1科目））
- ② 入札不調のため（国土地理院（2科目））

9. 広報費（差額：1,430,499千円、執行率：74%（2組織2勘定、8科目））

- ① 入札差金が生じたため（業務勘定（1科目））
- ② 広報の中止・延期・縮小及び式典等取り止めのため  
（北海道開発局（2科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目））

10. 地理空間情報整備・活用推進調査費

（差額：919,338千円、執行率：84%（1組織、1科目））

- ・ 入札差金が生じたため（国土交通本省（1科目））

11. 道路交通円滑化推進調査費（差額：286,479千円、執行率：99%（1組織、1科目））

- ・ 入札差金が生じたため（国土交通本省（1科目））

12. 観測予報庁費（差額：269,750千円、執行率：97%（1組織、1科目））

- ・ 入札差金が生じたため（気象庁（1科目））

13. 総合的物流体系整備推進調査費

（差額：267,091千円、執行率：87%（2組織、2科目））

- ① 入札差金が生じたため（国土交通本省（2科目））
- ② 備品・消耗品等の経費を節減したため（国土交通本省（1科目））
- ③ 発注計画の見直し等のため（国土交通本省（1科目）、地方運輸局（2科目））

14. 通信専用料（差額：240,477千円、執行率：97%（5組織2勘定、11科目））

- ・ 入札差金が生じたため（空港整備勘定（1科目））

15. 国土形成推進調査費（差額：234,141千円、執行率：85%（1組織、1科目））

- ・ 入札差金が生じたため（国土交通本省（1科目））

16. 航空機及船舶運航費（差額：202,998千円、執行率：99%（1組織、1科目））

- ・ 入札差金が生じたため（海上保安庁（1科目））

17. 統計調査費（差額：270,550千円、執行率：58%（2組織、2科目））

- ① 入札差金が生じたため（国土交通本省（2科目））
- ② 発注計画の見直し等のため（地方運輸局（1科目））

18. 土地建物借料（差額：188,260千円、執行率：99%（8組織2勘定、14科目））

- ① 会場借り上げを要する件数が見込みよりも少なかったため  
（国土交通本省（1科目）、海難審判所（1科目）、空港整備勘定（1科目））
- ② 仮設事務所設置に要する経費であったが、国有財産を使用できたため  
（地方運輸局（1科目））

19. 各所修繕（差額：159,718千円、執行率：83%（10組織2勘定、14科目））

- ① 入札差金が生じたため（地方整備局（1科目））
- ② 修繕箇所が見込みより少なかったため  
（海難審判所（1科目）、北海道開発局1科目）、地方運輸局（1科目）、運輸安全委員会（1科目））

20. 水路業務庁費（差額：148,519千円、執行率：91%（1組織、1科目））

- ・ 入札差金が生じたため（海上保安庁（1科目））

21. 外国人旅行者訪日促進対策庁費

（差額：135,973千円、執行率：98%（1組織、1科目））

- ・ 入札差金が生じたため（観光庁（1科目））

2. 「重点的に予算執行の効率化等を図るべき特定経費についての支出負担行為計画」の執行結果の概要

<特定経費>

◇執行状況

○21事業、計画：約359億円、実績：約339億円

○差額（計画から実績を差し引いた額）：約19億円（実績率：94.6%）

（単位：百万円）

項目	計画	実績	実績率
1. 技術研究開発費補助金（大臣官房）	250	250	100.0%
2. 官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討業務（官庁営繕部）	22	22	97.9%
3. 先導的官民連携支援事業補助金（総合政策局）	140	137	97.8%
4. 地域公共交通確保維持改善事業（総合政策局）	30,292	28,569	94.3%
5. 教育分野への地理的空間情報の活用推進に関する調査経費（国土計画局）	18	18	99.8%
6. 山村境界基本調査（土地建設産業局）	200	186	92.9%
7. 先導的都市型環境形成促進事業費補助金（都市局）	255	230	90.2%
8. 小水力発電の促進に向けた河川管理の許可等のあり方検討経費 （水管理・国土保全局）	13	12	86.8%
9. 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費 （水管理・国土保全局 水資源部）	43	37	89.4%
10. 環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務 （道路局）	17	17	99.8%
11. 民間事業者等の見知を活用した建築基準整備の推進事業（住宅局）	900	900	100.0%
12. 幹線鉄道旅客流動実態調査（鉄道局）	89	88	98.6%
13. 自動車事故対策費補助金（自動車局）	785	736	93.8%
14. 海上交通低炭素化促進事業費補助金（海事局）	869	848	97.6%
15. 基幹的広域防災拠点における訓練業務（港湾局）	21	21	100.0%
16. 公共交通等安全対策（航空局）	101	96	95.2%
17. 「民族共生の象徴となる空間」に関する基礎的情報収集のための経費 （北海道局）	14	7	49.5%*
18. 観光地域づくりプラットフォーム支援事業（観光庁）	295	245	83.0%
19. 気象レーダー観測処理システムの更新・強化（気象庁）	275	275	99.9%
20. 運輸安全委員会の行う調査に必要な経費（運輸安全委員会）	115	100	87.3%
21. 情報通信経費（海上保安庁）	1,151	1,132	98.3%
合計	35,864	33,929	94.6%

（注）1. 他事業に比して実績率が低かった事業は表右へ\*表示

2. 百万円以下端数処理のため、計画額と、実績額の合計額は一致しない。

#### ◇執行結果の評価

- ・ 特定経費は、各部局等においてそれぞれ政策的に重要な位置づけにある経費等であるとともに、その執行に当たっても透明性・客観性・競争性の確保、政策目標の実現、事業効果の早期発現を図る観点から効率化の取組を行った経費であり、概ね良好な執行状況であると認識
- ・ 各部局等における予算執行の効率化等に資する具体的取組は、別紙のとおりであるが、これらの取組は各部局等において他部局等の取組事例も参考にして今後の更なる効率的な予算執行に活用していく必要

(参考)

**他事業に比して実績率が低かった経費**

\* 「民族共生の象徴となる空間」に関する基礎的情報収集のための経費（北海道局）

本経費は、「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会報告」（平成 21 年 7 月）において提言され、アイヌ文化復興等のナショナルセンターとして今後整備される「民族共生の象徴となる空間」について、同空間のイメージやゾーニング等、具体化のための調査を実施したものである。当該調査業務の発注に当たり、競争性・透明性を確保するために入札参加資格要件の一つである等級を拡大し、一般競争入札（価格競争）を実施した結果、予定価格を大幅に下回る価格の応札者が落札したことによるものであるが、当該経費による成果は十分に得られたところ。

(参考) 四半期別 計画・実績対比表

(単位：百万円)

部局名	件名		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	年間執行率
〔大臣官房〕	技術研究開発費補助金	計画	0	250	0	0	250	100.0%
		実績	250	0	0	0	250	
〔大臣官房官庁営繕部〕	官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討業務	計画	0	22	0	0	22	97.9%
		実績	0	22	0	0	22	
〔総合政策局〕	先導的官民連携支援事業補助金	計画	0	140	0	0	140	97.8%
		実績	0	99	41	△ 3	137	
〔総合政策局〕	地域公共交通確保維持改善事業	計画	11,508	758	928	17,099	30,292	94.3%
		実績	5,024	2,036	6,603	14,906	28,569	
〔国土政策局〕	教育分野への地理空間情報の活用推進に関する調査経費	計画	0	18	0	0	18	99.8%
		実績	0	18	0	0	18	
〔土地・建設産業局〕	山村境界基本調査	計画		190	10		200	92.9%
		実績		181	9	△ 5	186	
〔都市局〕	先導的都市環境形成促進事業費補助金	計画	255	0	0	0	255	90.2%
		実績	168	37	25	0	230	
〔水管理・国土保全局〕	小水力発電の促進に向けた河川管理の許可等のあり方検討経費	計画	0	0	13	0	13	92.6%
		実績	0	12	0	0	12	
〔水管理・国土保全局 水資源部〕	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	計画	0	34	4	4	43	86.8%
		実績	18	0	17	2	37	
〔道路局〕	環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務	計画	0	17	0	0	17	99.8%
		実績	0	0	0	17	17	
〔住宅局〕	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業	計画	850		50		900	100.0%
		実績	880	20	0	0	900	
〔鉄道局〕	幹線鉄道旅客流動実態調査	計画	89	0	0	0	89	98.6%
		実績	88	0	0	0	88	
〔自動車局〕	自動車事故対策費補助金	計画	434	129	124	98	785	93.8%
		実績	577	194	12	△ 47	736	
〔海事局〕	海上交通低炭素化促進事業費補助金	計画	869	0	0	0	869	97.6%
		実績	415	455	△ 1	△ 20	848	
〔港湾局〕	基幹的広域防災拠点における訓練業務	計画	0	9	12	0	21	100.0%
		実績	0	9	12	0	21	
〔航空局〕	公共交通等安全対策	計画	26	33	33	9	101	95.2%
		実績	24	26	30	16	96	
〔北海道局〕	「民族共生の象徴となる空間」に関する基礎的情報収集のための経費	計画	0	14	0	0	14	49.5%
		実績	0	5	0	2	7	
〔観光庁〕	観光地域づくりプラットフォーム支援事業	計画	295	0	0	0	295	83.0%
		実績	206	36	0	2	245	
〔気象庁〕	気象レーダー観測処理システムの更新・強化	計画	275	0	0	0	275	99.9%
		実績	275	0	0	0	275	
〔運輸安全委員会〕	運輸安全委員会の行う調査に必要な経費	計画	15	28	43	29	115	87.3%
		実績	7	20	20	55	100	
〔海上保安庁〕	情報通信経費	計画	196	290	290	375	1,151	98.3%
		実績	162	239	294	437	1,132	
合計		計画	14,813	1,932	1,506	17,614	35,864	94.6%
		実績	8,094	3,408	7,062	15,361	33,924	